平成　23　年度事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

平成　24　年　11　月　19　日時点

事務事業名				課	健康管理課		
	コード1	1045	育児支援事業	所属班	支援班		
	コード2	⑦	親子遊び教室　☐ 主要事業	電話番号	57-3113	内線	―

政策体系				予算科目	会計	款	項	目
	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり		一般会計	04	01	03
	施策	1	保健の充実	根拠法令	母子保健法、発達障害者支援法			
	施策の展開	4	母子保健の充実					
	基本事業	136	育児支援事業					

1　現状把握（Do）

（1）事業概要

① 事業期間	② 事業の内容　※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 7 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 平成＿年度まで ※全体像を記述⇒	1歳6か月児健診や育児相談等で、子どもの発達面の遅れや保護者の育児不安のある方を対象に、親子の遊びや制作、専門職（保育士、心理相談員、保健師等）の相談などを継続して行い、子どもの成長を見守り、保護者の育児不安を軽減する。教室参加者で必要な方には、医療機関や療育機関を紹介したり、発達相談（個別相談・予約制）へつないで支援する。欠席が続く方には、地区担当保健師が訪問・電話等を行い、保護者の育児不安や子どもの成長発達について個別に相談している。 【業務の流れ】 会場準備⇒受付⇒親子の自由遊び（面接や相談を随時行う）⇒お片づけ⇒朝の会⇒歌、体操⇒からだを使った親子遊び（フラフープなど）⇒休憩⇒制作、紙芝居、保護者に今日の感想を記入していただく⇒お帰りの会⇒スタッフカンファレンス⇒入力処理、業務報告⇒欠席者へ電話確認

（2）トータルコスト

① 事業費の内訳（費目等）

臨時雇賃金・通勤費　193千円
消耗品費　24千円
計　217千円
（育児支援事業費案分）

② 延べ業務時間の内訳

【準備】名簿・資料作り 【当日】教室運営 【事後】結果記録、報告、欠席者への電話フォローなど・・・計192時間

			単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			97			
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	605	218	120	285		
	事業費計（A）		千円	605	218	217	285	0	0
人件費	正規職員従事人数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	延べ業務時間		時間	192	192	192	192		
	人件費計（B）		千円	730	730	730	730	0	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	1,335	948	947	1,015	0	0

（3）事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段

① 主な活動

23年度実績（23年度に行った主な活動）
教室を月2回継続的に実施。（震災の影響で年度当初は中止となった。6月から再開）対象者へチラシを渡し参加勧める。欠席者は地区担当保健師が様子確認する。

24年度計画（24年度に計画している主な活動）
教室を月2回継続的に実施している。対象者へチラシを渡し参加勧める。欠席者は地区担当保健師が様子確認する。

	⑤ 活動指標名	単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	教室開催回数	回	24	23	20	24		
イ	参加者数（実/延）	人	79/318	19/140	29/140	30/140		
ウ	保健師の面接数（保護者と一緒に子どもの成長発達について話し合う機会とする）	回	―	19	29	30		

目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

発達面の遅れの心配がある1歳6か月～3歳位の子どもとその保護者

	⑥ 対象指標名	単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	対象者数	人	99	39	49	50		
イ								

③ 意図（対象がどのような状態になるのか）

教室に参加した保護者が、子どもの育児や発達に関することを相談でき、育児不安を軽減できる。

	⑦ 成果指標名（考え方）	単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	保健師の面接数（保護者と一緒に子どもの成長発達について話し合う機会とする）	回	―	19	29	30		
イ	教室から個別の発達相談や医療機関などへ継続支援となったケース（必要に応じた、途切れることのない支援ができる）	人	―	4	6	6		

上位目的

④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか

母子が地域で孤立することなく、安心して子育てできる。

	⑧ 上位成果指標名（考え方）	単位	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）
ア	子どものいる生活を「毎日楽しい」と思う保護者の割合（3歳児健診の問診票より）	%	21.3	22.2	20.9	30		
イ	（　　）							

（4）事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧旭市では平成7年から、子どもと遊ぶのが苦手だったり、近所に一緒に遊んだり育児について相談できる人がいない親子を対象に、子育ての情報や遊びの場を提供することを目的として開始された。	「遊びの場」としては保育所・幼稚園の園庭開放やつどいの広場などがある。しかし近年発達障害について社会的に知られるようになり、保護者からも子どもの発達に関する心配事がよく聞かれるようになった。平成22年度から、教室の見直しを行い現在の内容になった。	参加者からは「子どもの成長を実感できる」「○○ができるようになってうれしい」「家ではできない遊びが体験できて良かった」といった感想がよく聞かれる。

事務事業名	育児支援事業 親子遊び教室	課名	健康管理課	班名	支援班

2 評価（Check1）担当者による事後評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】 発達遅滞等の心配のある児を持つ保護者は、他児と比較して落ち込んだり、育てにくさやしつけの面で困難を感じていたりすることが多い。困ったときや心配事のある時に相談することができ、安心して子育てできるよう支援する場となる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】 1歳半は歩行や言葉など、子どもの成長発達を見る上で重要な節目になる。年齢幅を拡大したり対象者数が増えすぎると、遊びの内容を合わせることが難しく、子ども同士の事故等に繋がる可能性がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】 現在旭市には乳幼児の療育支援の機関が少なく、低年齢児を対象にした教室もない。健診後に保護者の育児不安などがあっても、発達面についてその後、継続支援をする場がない。
有効性評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】 参加者とは少なくとも1回は必ず保健師が面接するようにしている。また親子の状況に応じて、教室参加中に声をかけたり、個別の発達相談を勧めたりすることで継続的な支援が行えている。近隣市でも同様の教室が開催されている。親子の遊びを通しての育児支援という目的は同じ。各市の実情に応じて開催回数や対象年齢などは異な
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☑ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 教室内容を変更して今年で3年目になる。継続利用者の変化や事業の効果等について今後さらに効果的な教室運営となるように見直しする必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある (1) 事務事業名：(第3保育所（イルカサークル） ・ H25～療育施設（マザーズホーム）) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☑ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 第三保育所で発達面に心配のある親子対象に「イルカサークル」を実施しているが、現在活動を縮小しており新規申込みは受付けていない。来年度、社会福祉課で発達障害児の療育施設「マザーズホーム(仮)」を始める予定があるとのことだが詳細未定。今後の連携方法について要検討 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 回数削減すると、場所に慣れにくい・感覚過敏のある児の場合、教室に慣れるまで時間がかかり、遊びの輪に入れず来所したのに参加できないで終わってしまうことがある。参加者が発達障害等の不安のある保護者を対象としていることから、一般住民のボランティア協力は適切ではないと考える。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現在すでに臨時職員（保育士、心理相談員）を活用しており、教室の進行・遊びは保育士が、保健師では支援が困難な発達面の相談には心理相談員が対応している。当日の参加人数に応じて正規職員の配置数を変えている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 広報等で一般に周知は行っていない。しかし乳幼児健診（受診率95％程度）で、言葉等の発達面に心配のある親子に声をかけて参加を勧めており、公平であると考える。

3 評価（Check2）担当課長による評価結果と総括

（1）1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）全体総括（振り返り、反省点）

乳幼児期の発達障害について、特に診断のつかないグレーゾーンや保護者の不安が強いケースについては、支援の場が少なく継続していく必要がある。次年度以降、社会福祉課の動き等も確認しながら連携をとり、より効果的な支援の充実を図りたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（Plan）

（1）今後の事業の方向性（複数選択可）　※2～3年後を目処にした方向性

☐ 目的再設定
☐ 事業のやり方改善による成果向上
☐ 事業のやり方改善による事業費削減
☐ 受益機会の適正化
☐ 廃止・休止
☐ 行政関与の見直し
☑ 事業統廃合・連携（関連事業：マザーズホーム（仮） ）
☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減
☐ 費用負担の適正化

（2）改革改善案について　※いつまでに、なにを、どうするのか？

①対象者の成長発達に合わせた途切れることのない支援の実施のために、次年度以降のマザーズホーム（仮）との連携体制を作っていく。
②
③

（3）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（4）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

①どのような療育施設になるのか（相談体制、職員配置、療育の内容等）不明確であることから、情報収集しつつ連携体制やケース連絡等の方法を整えていく。
②
③